



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 セグエグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 福田 泰福

TEL 03-6228-3822

定時株主総会開催予定日 2021年3月25日

配当支払開始予定日

2021年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	10,992	14.0	843	53.9	874	57.7	634	54.1
2019年12月期	9,646	10.0	548	13.2	554	14.1	411	9.1

(注) 包括利益 2020年12月期 581百万円 (56.5%) 2019年12月期 371百万円 (223.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	55.62	54.40	21.5	13.1	7.7
2019年12月期	35.90	35.11	15.7	9.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	7,191	3,172	43.7	274.91
2019年12月期	6,146	2,786	45.0	240.97

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,142百万円 2019年12月期 2,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	163	△401	△216	1,726
2019年12月期	760	△179	△66	2,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	114	27.9	4.4
2020年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	184	29.2	6.2
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		27.1	

(注) 2019年12月期期末配当金の内訳

普通配当5円00銭記念配当5円00銭(創業25周年及び一部指定記念配当)

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	12,500	13.7	919	9.1	938	7.4	675	6.4	59.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	11,557,035 株	2019年12月期	11,487,200 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	127,589 株	2019年12月期	236 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	11,401,730 株	2019年12月期	11,464,467 株

(注)1. 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2021年2月26日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米中の通商問題、英国のEU離脱等に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続き、2020年4月から5月までの緊急事態宣言による影響も受け、先行き不透明な状況が強まっております。

当社グループの属するIT業界におきましては、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」に対応するデジタルシフトが加速するとともに、デジタルトランスフォーメーション等への注目度は高まっております。あらゆる業種・職種でテレワークの普及が加速し、そのセキュリティの重要性も高まっております。政府によりデジタル庁の創設が予定され、これらの動きはさらに加速するものと予想されます。また、文部科学省が掲げるGIGAスクール構想により、全国の学校のネットワーク整備等が進められており、当社グループ取扱いのWi-Fi関連商材も採用されております。しかしながら、経済の減速に伴い、既存システムの維持や重要なセキュリティ対策等に対する投資は継続されるものの、抑制や導入時期の延期等が見直しが懸念されます。

このような環境の中、当社グループは、中核子会社ジェイズ・コミュニケーション株式会社において、ビジネス成長のより一層の加速を図るため、プロダクト販売（VADビジネス）、ソフトウェア開発（メーカービジネス）、システムソリューション（SIビジネス）、西日本事業所統括の専門特化型ビジネスユニット制（事業本部制）にするとともに、期中での大幅な社員の増強を図りました。また、内部連携の強化と経営の迅速化を図り、2020年2月に発表した中期数値目標を達成すべく事業基盤の強化に向けた施策の展開を進めております。その結果、プロダクトの販売は、主力プロダクトやテレワーク関連プロダクトの販売が進捗したことに加え、自社製品「RevoWorks Browser」の大型案件の納入もあり、前年同期と比べ増加となりました。保守及びヘルプデスク等のサポートサービスを含むサービスの販売も堅調に推移しております。

これらの結果、当連結会計年度におけるソリューションプロダクト事業の売上高は6,230,913千円と前年同期と比べ881,263千円(16.5%)の増収、ソリューションサービス事業の売上高は4,761,899千円と464,713千円(10.8%)の増収となりました。連結売上高は過去最高額を達成し、初めて100億円を超える10,992,813千円と1,345,976千円(14.0%)の増収となりました。

利益につきましては、利益率の高いテレワーク関連プロダクトの販売が伸びたこと等により売上総利益率が改善したことに加え、自社製品「RevoWorks Browser」の大型案件納入がさらに売上総利益を押し上げました。その結果、中長期の成長に向けた人財や社内環境・システム等への積極的な投資による人件費、一般管理費の増加を吸収し、営業利益は843,618千円と前年同期と比べ295,396千円(53.9%)の増益、経常利益は874,160千円となり前年同期と比べ319,801千円(57.7%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上し、634,165千円と前年同期と比べ222,562千円(54.1%)の増益となり、全ての段階利益において過去最高額を達成しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は7,191,628千円となり、前連結会計年度末に比べて1,045,320千円の増加となりました。流動資産は5,806,761千円となり、前連結会計年度末に比べて762,490千円の増加となりました。固定資産は1,384,867千円となり、前連結会計年度末に比べて282,829千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は4,018,940千円となり、前連結会計年度末に比べて659,151千円の増加となりました。流動負債は3,733,537千円となり、前連結会計年度末に比べて626,618千円の増加となりました。固定負債は285,402千円となり、前連結会計年度末に比べて32,532千円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金および前受金の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,172,688千円となり、前連結会計年度末に比べて386,169千円の増加となりまし

た。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,726,388千円と前年同期と比べ453,255千円(20.8%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて収入が596,891千円減少し、163,618千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益938,046千円、減価償却費134,300千円等があった一方で、売上債権の増加額940,713千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて222,602千円支出が増加し、401,660千円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得による支出330,981千円、有形固定資産の取得による支出86,383千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて149,821千円支出が増加し、216,029円の支出となりました。これは、配当金の支払額114,869千円、自己株式の取得による支出100,038千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月
自己資本比率	41.7	45.0	45.8	45.0	43.7
時価ベースの自己資本比率	3.0	2.2	1.9	1.7	2.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	0.1	—	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.8	408.4	2,145.2	4,236.8	1,342.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価評価／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の継続により、先行き不透明な状況が続き、景気回復には時間を要することが想定されます。当社グループの属するIT業界におきましては、テレワーク需要の継続、デジタル庁の設置によるデジタル化の推進加速が期待されること等により、積極的なIT投資を行う企業も多いことが期待され、附随してセキュリティへの投資も堅調に推移するものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループは加速度的成長のため、人財の確保及び育成を重要視し、積極的な採用及び教育の充実等に継続して取り組んでまいります。また、自社開発製品の開発体制及びプロモーションの強化、セキュリティにフォーカスした製品及びサービスラインアップの拡充、新規商材と既存商材のクロスセルなどの取り組みを継続しつつ、より効果的に事業を拡大するため、グループ組織体制も引き続き見直してまいります。さらに、独自の技術を有する企業や現在のビジネスの発展加速が図れる企業との協業を継続してまいります。これらの施策により事業の拡大を図り、2021年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,500,000千円(当期比13.7%増)、営業利益919,993千円(同9.1%増)、経常利益938,898千円(同7.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益675,024千円(同6.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180,682	1,727,426
受取手形及び売掛金	1,205,503	2,088,973
電子記録債権	30,019	87,262
たな卸資産	640,109	821,751
前渡金	583,552	549,329
未収入金	303,458	428,133
その他	101,808	104,756
貸倒引当金	△863	△872
流動資産合計	5,044,270	5,806,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,057	78,366
減価償却累計額	△31,519	△45,686
建物及び構築物（純額）	27,537	32,679
車両運搬具	3,076	3,076
減価償却累計額	△2,390	△2,668
車両運搬具（純額）	685	407
工具、器具及び備品	873,837	949,448
減価償却累計額	△719,871	△788,270
工具、器具及び備品（純額）	153,965	161,177
土地	639	639
建設仮勘定	7,500	—
有形固定資産合計	190,328	194,904
無形固定資産		
のれん	116,783	92,213
ソフトウェア	171,848	140,484
ソフトウェア仮勘定	12,056	7,517
その他	1,209	1,209
無形固定資産合計	301,897	241,424
投資その他の資産		
投資有価証券	335,759	602,732
長期差入保証金	94,472	128,223
繰延税金資産	83,964	109,306
保険積立金	78,157	85,256
破産更生債権等	2,241	1,447
その他	17,290	22,911
貸倒引当金	△2,075	△1,339
投資その他の資産合計	609,810	948,538
固定資産合計	1,102,037	1,384,867
資産合計	6,146,308	7,191,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,448	804,759
1年内返済予定の長期借入金	8,028	8,028
未払金	104,963	105,145
未払費用	161,415	186,495
未払法人税等	113,435	247,765
未払消費税等	79,055	133,890
賞与引当金	1,850	2,000
前受金	2,079,163	2,183,623
その他	50,559	61,829
流動負債合計	3,106,919	3,733,537
固定負債		
長期借入金	9,858	1,830
退職給付に係る負債	176,413	201,421
株式給付引当金	—	15,553
長期末払金	66,598	66,598
固定負債合計	252,869	285,402
負債合計	3,359,789	4,018,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,243	510,772
資本剰余金	279,743	283,272
利益剰余金	1,874,669	2,393,965
自己株式	△213	△100,252
株主資本合計	2,661,442	3,087,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,685	55,168
繰延ヘッジ損益	△71	△805
その他の包括利益累計額合計	106,613	54,362
新株予約権	18,463	30,567
純資産合計	2,786,518	3,172,688
負債純資産合計	6,146,308	7,191,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	9,646,836	10,992,813
売上原価	7,115,166	7,900,291
売上総利益	2,531,670	3,092,522
販売費及び一般管理費	1,983,448	2,248,904
営業利益	548,221	843,618
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,389	2,934
保険解約返戻金	10,036	5,029
雇用調整助成金	—	6,240
補助金収入	2,724	10,669
その他	2,853	7,159
営業外収益合計	17,004	32,033
営業外費用		
支払利息	179	121
支払保証料	240	240
為替差損	9,951	754
株式交付費	300	360
その他	195	13
営業外費用合計	10,867	1,490
経常利益	554,359	874,160
特別利益		
投資有価証券売却益	64,994	65,850
新株予約権戻入益	209	—
特別利益合計	65,204	65,850
特別損失		
投資有価証券売却損	1,029	—
式典解約関連費用	—	1,964
特別損失合計	1,029	1,964
税金等調整前当期純利益	618,534	938,046
法人税、住民税及び事業税	198,258	320,484
法人税等調整額	8,672	△16,604
法人税等合計	206,930	303,880
当期純利益	411,603	634,165
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	411,603	634,165

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	411,603	634,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,317	△51,517
繰延ヘッジ損益	545	△733
その他の包括利益合計	△39,772	△52,250
包括利益	371,831	581,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	371,831	581,914
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	505,788	278,288	1,520,357	△79	2,304,355
当期変動額					
新株の発行	1,454	1,454			2,908
剰余金の配当			△57,291		△57,291
親会社株主に帰属する 当期純利益			411,603		411,603
自己株式の取得				△134	△134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,454	1,454	354,311	△134	357,086
当期末残高	507,243	279,743	1,874,669	△213	2,661,442

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	147,002	△617	146,385	—	2,450,741
当期変動額					
新株の発行					2,908
剰余金の配当					△57,291
親会社株主に帰属する 当期純利益					411,603
自己株式の取得					△134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△40,317	545	△39,772	18,463	△21,308
当期変動額合計	△40,317	545	△39,772	18,463	335,777
当期末残高	106,685	△71	106,613	18,463	2,786,518

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,243	279,743	1,874,669	△213	2,661,442
当期変動額					
新株の発行	3,529	3,529			7,058
剰余金の配当			△114,869		△114,869
親会社株主に帰属する 当期純利益			634,165		634,165
自己株式の取得				△100,038	△100,038
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,529	3,529	519,296	△100,038	426,315
当期末残高	510,772	283,272	2,393,965	△100,252	3,087,757

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,685	△71	106,613	18,463	2,786,518
当期変動額					
新株の発行					7,058
剰余金の配当					△114,869
親会社株主に帰属する 当期純利益					634,165
自己株式の取得					△100,038
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△51,517	△733	△52,250	12,104	△40,146
当期変動額合計	△51,517	△733	△52,250	12,104	386,169
当期末残高	55,168	△805	54,362	30,567	3,172,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	618,534	938,046
減価償却費	111,710	134,300
のれん償却額	22,905	24,569
株式報酬費用	18,672	12,255
株式給付引当金繰入額	—	15,553
新株予約権戻入益	△209	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,656	△726
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,655	25,007
受取利息及び受取配当金	△1,389	△2,934
支払利息	179	121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63,965	△65,850
為替差損益 (△は益)	△1,037	△815
売上債権の増減額 (△は増加)	52,819	△940,713
未収入金の増減額 (△は増加)	△34,679	△123,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,501	△181,641
前渡金の増減額 (△は増加)	△98,072	34,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,066	296,311
前受金の増減額 (△は減少)	446,222	104,460
その他	△20,544	81,777
小計	972,579	350,226
利息及び配当金の受取額	1,306	2,934
利息の支払額	△179	△121
法人税等の支払額	△213,196	△189,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,509	163,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△35,445	△330,981
投資有価証券の売却による収入	93,316	69,927
有形固定資産の取得による支出	△82,891	△86,383
無形固定資産の取得による支出	△84,899	△11,307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△96,386	—
貸付けによる支出	△200	△500
貸付金の回収による収入	26,438	333
敷金及び保証金の差入による支出	△69	△42,803
敷金及び保証金の回収による収入	1,078	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,058	△401,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,690	△8,028
株式の発行による収入	2,908	6,907
自己株式の取得による支出	△134	△100,038
配当金の支払額	△57,291	△114,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,207	△216,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,037	815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	516,281	△453,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,663,362	2,179,643
現金及び現金同等物の期末残高	2,179,643	1,726,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社の移転（フロア変更）及びその時期を決定したため、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数の見直しを行いました。また、本社の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務の見積額および使用見込期間の変更を行いました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,981千円、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は11,782千円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託（J-ESOP）

当社は、2020年2月18日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と当社及び子会社の役職員（以下、「幹部社員等」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への意欲や士気を高めるため、幹部社員等に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社及び子会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした幹部社員等に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、幹部社員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。幹部社員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度99,958千円、127,300株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。当社グループは、会計上の見積りに用いた仮定について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はないと考えております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	240円97銭	274円91銭
1株当たり当期純利益金額	35円90銭	55円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35円11銭	54円40銭

(注) 1. 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,603	634,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	411,603	634,165
普通株式の期中平均株式数(株)	11,464,467	11,401,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	257,436	254,328
(うち新株予約権(株))	(257,436)	(254,328)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

・株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、2020年3月24日開催の第6期定時株主総会において承認されました「取締役に対する株式報酬型ストック・オプション報酬額及び内容決定に関する件」により、当社取締役(監査等委員である取締役を除く)に対する報酬等として年額80,000千円の範囲内、当社監査等委員である取締役に対して5,000千円の範囲内で、ストック・オプションとして新株予約権を発行するための報酬等につきご承認いただいておりますが、これに基づき、本日開催の当社取締役会において、当社取締役に対して株式報酬型ストック・オプションとして発行する新株予約権の内容を決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご覧ください。